

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 滋賀県守山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億8939万円
うち令和7年度 交付決定額	5億5730万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1388万円（17%）
残額	1821万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応家計サポート給付金事業 事業費：4億6,500万円（うち交付金4億5,500万円） ※食料品特別加算を活用

市民の食料品等の物価高騰による負担を軽減することを目的に、迅速な支援を実施するため、全市民に対し一律5,000円の現金給付を行う。

対象：令和8年2月1日において本市の住民基本台帳に登録されている者

◆物価高騰対応もりもり守山プレミアム商品券事業 事業費：1億430万円（うち交付金1億230万円）

物価高騰による影響を受けている市民への生活支援、また地域内の消費喚起等による地域経済の活性化を目的に、市内飲食店や小売店舗などで利用できる購入金額にプレミアム率30%分を上乗せした「もりもり守山プレミアム商品券」を発行する。

◆小中学校給食物価高騰対策支援事業 事業費：4,795万円 ※食料品特別加算を活用

給食物資が高騰している状況下、小学校給食費5,200円の超過分（国の制度である5,200円の抜本的負担軽減の超過分）および中学校給食費の改定前の額に据え置くことで、保護者負担を軽減するよう支援を行う。（市内小中学校13校に対して実施）

◆家庭用・中小企業用再エネ・省エネ設備等導入促進補助金事業（物価高騰臨時対応） 事業費：3,000万円

電気料金を含む物価高騰の影響を受ける家庭および中小企業等において、再生可能エネルギーの導入促進、徹底した省エネルギー化の推進を図るため、太陽光発電システム、蓄電池システム、その他省エネルギー設備の導入を支援する。（【太陽光】発電容量1kwあたり35千円、上限180千円 【蓄電池】蓄電容量1kwhあたり35千円、上限280千円 【省エネ設備】（家庭用）補助率1/10 ※（中小企業等）補助率1/2、上限500千円

事業者支援

◆中小企業等デジタル化促進事業費補助金（物価高騰臨時対応） 事業費：400万円

物価高騰が中小企業等のコスト増を招き経営を圧迫していることから、新たな事業展開や経営基盤の確立等の事業活動に係るデジタル技術を活用した販路開拓や、事業の効率化につながる取組を支援する。（補助率1/2 上限200千円×20件）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定